

事業事前計画表（基本設計時）

|   |
|---|
| 1. 案件名  |
| ソロモン諸島国 かつお漁船基盤整備計画   |
| 2. 要請の背景  |
| (1) ソロモン諸島国の 200 海里水域内には、動物たん白食料や外貨獲得産品原料として重要なかつお・まぐろ資源が豊富に存在する。しかし、漁獲手段の欠如により、自国籍の漁船が漁獲する量は、許容漁獲量の 2 割に満たない(2003 年)。  |
| (2) このため、ソロモン諸島国政府は、過去数年にわたる民族間緊張による社会経済的混乱から回復することを目的とした「2003-2006 年国家経済復興開発計画」において、生産部門の活性化を優先課題として掲げ、主要な生産部門である水産部門の目標の一つとして、かつお・まぐろ漁業を振興することを挙げている。   |
| (3) ソロモン国のかつお・まぐろ漁業は、ソロモン諸島国政府と日本企業による合弁企業を中心に推進されてきたが、社会混乱の発生を機に合弁企業は活動を停止した。このため、ソロモン諸島国政府は、合弁企業の資産・人材を継承し、国民経済に最大の便益をもたらすため、2001 年に政府機関であるソロモン投資公社と西部州政府の出資によるソルタイ漁業公社 Soltai Fish Processing Ltd. 以下 SFPL 公社) を発足させた。 |
| (4) SFPL 社は、漁業生産活動および加工製品の製造活動を進展させようとしているが、保有漁船の船齢昂進にともない、過大な修理経費を負担しなければならない状況に直面している。そのため、中古船を取得し老朽船と交替させ自社漁獲能力を維持し、経営を安定化させるという計画の達成に困難が生じている。  |
| (5) 「国家経済復興開発計画」が掲げる、国内かつお・まぐろ漁業の推進の主要な担い手である SFPL 社の活動継続は、雇用、外貨獲得、缶詰生産による国民への動物たん白食糧の供給の面で大きな影響をもち、SFPL 社が新造漁船により自社漁獲能力を維持し、経営基盤を安定させることが国民経済にとって必要である。  |
| 3. プロジェクト全体計画概要   |
| (1) プロジェクト全体計画の目標(裨益対象の範囲及び規模)  |
| SFPL 公社の漁獲が増加し、付加価値製品が増産され、安定経営が持続できる。<br>(裨益対象: SFPL 公社の雇用者約 1,000 人 (内女性約 350 人) ,ノロ地区住民約 2,500 人)  |
| (2) プロジェクト全体計画の成果   |
| ア SFPL 公社の運営体制が強化される。   |
| イ SFPL 公社の漁獲能力が強化される。   |
| (3) プロジェクト全体計画の主要活動   |
| ア 生産部門、管理部門の効率化を進める。  |
| イ 新造のかつお釣漁船を配備する。   |
| ウ 高付加価値製品の生産に必要な資機材を整備する。   |
| エ 新造のかつお釣漁船を効率的に稼働させる。  |
| (4) 投入 (インプット)  |
| ア 日本側 (=本案件) : 無償資金協力 9.73 億円   |
| イ 相手国側 : ① 乗員の確保<br>② 資機材の据付・組立 (餌取り艇エンジン、フィッシュビン)<br>③ 漁船・資機材の運用・維持管理にかかわる経費   |
| (5) 実施体制  |
| 主管官庁 : 漁業海洋資源省  |
| 実施機関 : SFPL 公社  |

|   |             |             |
|---|-------------|-------------|
| 4. 無償資金協力案件の内容  |             |             |
| (1) サイト   |             |             |
| ソロモン諸島国 / ウェスタン州 / ニュージーオーシア島 / ノロ地区                            |             |             |
| (2) 概要  |             |             |
| ① ノロ地区に在する SFPL 公社事業所へのかつお竿釣り漁船 2 隻の調達                          |             |             |
| ② 上記に関連する機材（漁具 1 式、餌取り艇 4 隻、餌取り艇エンジンキット 2 式、フィッシュビン 86 個）の調達    |             |             |
| (3) 相手国側負担事項  |             |             |
| SFPL 公社内作業所において、餌取り艇 2 隻への機関搭載工事、及びフィッシュビン（魚函）86 個（半完成品）の溶接組立工事 |             |             |
| (4) 概算事業費   |             |             |
| 概算事業費 9.73 億円   |             |             |
| (5) 工期  |             |             |
| ① E/N より詳細設計、入札期間、開札まで約 3.5 ヶ月（予定）                              |             |             |
| ② 開札（業者契約）より初期設計、計画船試運転含む建造終了まで約 8 ヶ月（予定）                       |             |             |
| ③ 計画船の建造終了時期からノロまでの回航に約 0.5 ヶ月（予定）                              |             |             |
| (6) 貧困、ジェンダー、環境及び社会面の配慮   |             |             |
| 特別に配慮すべき事項なし。   |             |             |
| 5. 外部要因リスク  |             |             |
| ① 漁業資源の低下による漁獲量の長期低落  |             |             |
| ② カツオの原魚及び加工製品市場価格の長期低落   |             |             |
| 6. 過去の類似案件からの教訓の活用  |             |             |
| 特になし。   |             |             |
| 7. プロジェクト全体計画の事後評価に係る提案   |             |             |
| (1) プロジェクト全体計画の目標達成を示す成果目標                                      |             |             |
| かつお竿釣り漁船 2 隻の投入による漁獲量の増加  |             |             |
|   | 2004 年（実施前） | 2007 年（実施後） |
| 新造船漁獲（2 隻）  | 0 t         | 1,870 t     |
| (2) その他の成果目標  |             |             |
| 特になし  |             |             |
| (3) 評価のタイミング  |             |             |
| 2007 年末以降   |             |             |